

第41期 報告書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)



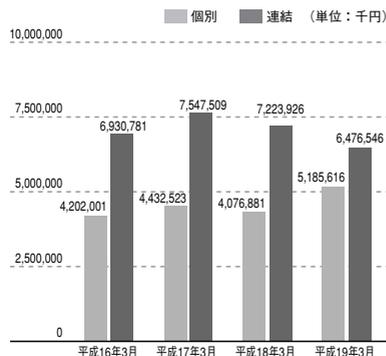
TOKATSU

株式会社 東葛ホールディングス

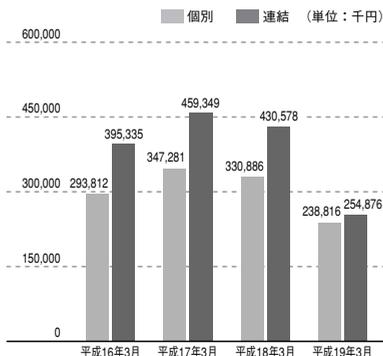
(旧会社名 株式会社ホンダクリオ東葛)

財務ハイライト

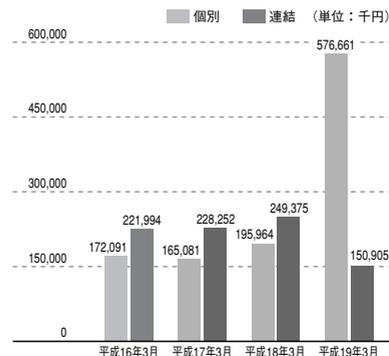
売上高



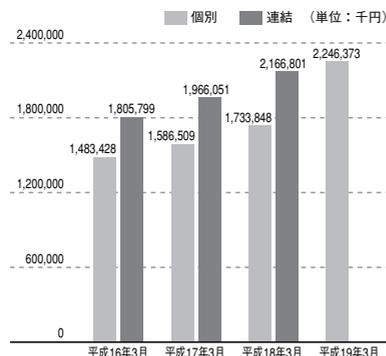
経常利益



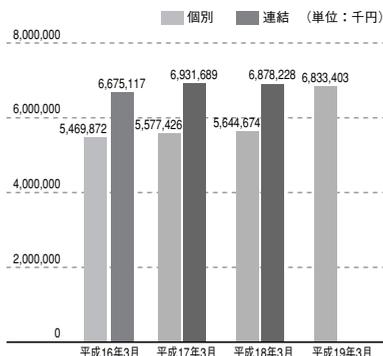
当期純利益



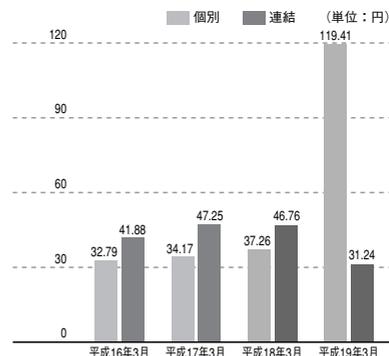
純資産額



総資産額



1株当たり当期純利益



	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結
売上高 (千円)	4,202,001	6,930,781	4,432,523	7,547,509	4,076,881	7,223,926	5,185,616	6,476,546
経常利益 (千円)	293,812	395,335	347,281	459,349	330,886	430,578	238,816	254,876
当期純利益 (千円)	172,091	221,994	165,081	228,252	195,964	249,375	576,661	150,905
純資産額 (千円)	1,483,428	1,805,799	1,586,509	1,966,051	1,733,848	2,166,801	2,246,373	—
総資産額 (千円)	5,469,872	6,675,117	5,577,426	6,931,689	5,644,674	6,878,228	6,833,403	—
1株当たり当期純利益 (円)	32.79	41.88	34.17	47.25	37.26	46.76	119.41	31.24

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社の第41期の報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

第41期の経済状況は、企業収益の改善や需要の増加を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善等、景気は緩やかながらも回復を続けております。

このような環境のなか、業界全体について見てみますと、車両耐久性の向上による保有年数の長期化や原油価格高騰によるユーザーの小型車指向の加速等が続いていることから届出車（軽自動車）の販売は4期連続で増加しましたが、登録車（普通自動車）の販売は4期連続で減少いたしました。

又、メーカーである本田技研工業株式会社の販売チャネル政策変更により平成18年3月から実質的に系列化した販売環境に伴い、他メーカーだけでなくホンダ販売店同士においても大変厳しい競争状態が続いております。

このような販売環境の変化により、連結子会社である株式会社ホンダベルノ東葛を別法人として運営しているメリットが無くなった為、又、宣伝広告等経営資源の有効活用の為にも平成18年10月に同社を吸収合併いたしました。

本田技研工業製の新車販売においては引き続き全力を傾注し他店との差別化を図り競争に勝ち、生き残ってゆく事はもちろんですが、新規事業への参入やM&Aといった事業戦略も株式を公開している企業としての責務と考え、当社は平成19年4月をもって持株会社体制への移行を行いました。

これまでの体制であっても安定した収益性及び株主配当は維持できるものと考えておりますが、成長性につきましては本田技研工業株式会社より「ホンダ」の名称を借用していることから、成長戦略は範囲の狭いものになっておりました。

この分割により、本田技研工業株式会社が製造している四輪新車の販売事業を新設した株式会社ホンダカーズ東葛へ、中古車の販売事業を同じく新設した株式会社ティーエスシーへ分割し、当社が持株会社化いたしました。商号においても「ホンダ」の名称を新設会社へ移行する事により、事業運営上の自由度を高めるとともに、新規事業等への進出も可能といたしました。マーケットの環境変化に柔軟に対応できる経営管理体制を構築することで、自動車販売のみに頼ることなく安定した収益をあげられる企業体質の構築を目指しての変化でございます。

今後も株主の皆様のご期待にお応えできるようグループを挙げて努力してまいります。何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

石黒 俊文

事業紹介

(平成19年3月31日現在)

ホンダ車。その優れた商品力をさらに…。
それは私たちの計画力・提案力にかかっている。

当社は、平成18年10月1日付で連結子会社であった株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併いたしました。現在はホンダ系ディーラー1社からなる自動車販売関連事業を展開しております。

当社の部門別の事業内容は、次のとおりであります。

新車販売部門

新車販売部門では本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

現在、本田技研工業が発売するすべての四輪新車を取扱っており、本社店舗を含め千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）に合計9店舗を展開しております。

なお、当社の取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

普通自動車 (登録車)	レジェンド、アコード、アコードワゴン、S2000、CR-V、オデッセイ、ステップワゴン、ストリーム、パートナー、フィット、モビリオ、モビリオスパイク、フィットアリア、インスパイア、エリシオン、エリシオンプレステージ、エディックス、エアウェイブ、シビック、シビックハイブリッド、クロスロード
軽自動車 (届出車)	ライフ、ザッツ、バモス、バモスホビオ、ゼスト、アクティバン、アクティトラック

取扱車種



CROSSROAD



STREAM

中古車販売部門

中古車販売部門では、千葉県松戸市と我孫子市に1店舗ずつを展開しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を店舗において販売しており、一部中古車販売業者への販売も行っております。又、商品の仕入は、新車販売時の下取り及びオートオークションにより行っております。

サービス部門

サービス部門では、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売を行っております。

いずれも店舗に併設する形で10工場を設置しており、7工場が陸運局指定工場（民間車検工場）、3工場が認証工場の資格を取得しております。

その他の部門

その他の部門では、自動車保険及び自動車ローンに関する事業を行っております。

自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。又、自動車ローンに関しましては、集金保証方式による「東葛オリジナルローン」を導入しております。



CR-V



Life

営業の概況

営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済状況は、企業収益の改善や需要の増加を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善など、景気は緩やかながらも回復を続けております。

このような環境のなか、業界全体について見てみますと、車両耐久性の向上による保有年数の長期化、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇、ユーザーの小型車指向が続いていることなどから届出車（軽自動車）の販売は4期連続で増加しましたが、登録車（普通自動車）の販売は4期連続で減少しました。その結果、平成18年度（平成18年4月～平成19年3月）の国内新車販売台数は5,618,499台（登録車と軽自動車合計 前期比4.2%減）となりました。車種別に見ますと前期に引き続きコンパクトカー（ヴィッツ、フィット等）、ミニバン（ステップワゴン、エスティマ等）が上位を占めておりますが、販売台数自体は一部車種を除き前期より減少しております。

メーカー別で見ますと、ホンダは新型車が「クロスロード」の1車種、フルモデルチェンジ車が「ストリーム」、「CR-V」の2車種と新車効果を期待できる車種が少なく、そのなかで量販も期待できる車種は「ストリーム」のみであったこと、量販車種である「フィット」を始めとする既存車種の多くがモデル末期を迎えていることなどから、販売は軒並み前期を下回り、販売台数は691,520台（前期比2.6%減）となりました。

当社におきましては、昨年3月にホンダ車の全車種取扱いが開始され、実質的に販売チャンネルを一系列化したことに伴い、昨年10月に連結子会社であった株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併いたしました。その結果、抱合せ株式消滅差益という特別利益の形で当期純利益を押し上げましたが、反面、合併及び後述しております会社分割の準備による事務コスト等の増加、営業外損益の減少という負の効果も発生いたしました。

又、新車販売においては、他社競合に加えてホンダ販売店同士においてのより厳しい競合が続いていること、当初の予想以上に登録車（普通自動車）から届出車（軽自動車）へのシフトが進み、軽自動車の販売比率が前期は全体の約1%に対し当期は全体の約16%となるなど販売車種構成の大幅な変化もあり、1台当たりの収益は大きく下落しました。

以上の結果、当期の売上高は51億85百万円（前期比27.2%増）、営業利益は2億38百万円（前期比20.5%減）、経常利益は2億38百万円（前期比27.8%減）、当期純利益は5億76百万円（前期比194.3%増）となりました。

会社が対処すべき課題

自動車業界全体においては、各メーカーとも売れ筋商品への対抗商品投入が早まることで競争が激化し、その結果、商品価値の下落も早まり1台当たりの利益が落ち込む傾向が依然として続いております。又、車両耐久性の向上による保有年数の長期化、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇など車両維持費の増加も購入マインドを冷やす材料になると懸念されております。

又、メーカー施策により販売チャンネルを昨年3月から実質的に一系列化したホンダ車の販売環境の変化に伴い、他メーカーだけでなくホンダ販売店同士においてもより厳しい競合状態が続くことが予想されます。

このような状況の中、他の販売店との差別化を図りながら、メインである新車販売以外の部門でも安定して利益を出せる体制を構築していくかが今後の大きな課題となって参ります。

当社といたしましては、「顧客を守り、拡げる活動」を基本とし、底辺を上げ、（量→台数）の確保と拡大に努めると同時に、新車販売台数の伸びに頼ることなく収益をあげることができる事業部門の早期確立に努めて参ります。

株主の皆様におかれましては何卒引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	4,054,743	3,555,672
現金及び預金	657,711	512,220
受取手形及び売掛金	2,795,601	2,782,109
その他の	601,429	261,341
固定資産	2,778,660	2,089,002
有形固定資産	2,257,171	1,767,368
建物及び構築物	399,776	302,632
土地	1,689,171	1,364,289
その他の	168,223	100,447
無形固定資産	6,054	3,818
投資その他の資産	515,434	317,815
関係会社株式	—	144,867
その他の	515,434	172,948
資産合計	6,833,403	5,644,674
(負債の部)		
流動負債	3,899,485	3,423,782
買掛金	632,261	301,922
短期借入金	2,800,463	2,689,682
その他の	466,760	432,177
固定負債	687,544	487,043
長期借入金	132,203	99,280
その他の	555,340	387,763
負債合計	4,587,029	3,910,826
(資本の部)		
資本金	—	210,300
資本剰余金	—	199,711
利益剰余金	—	1,324,162
自己株式	—	△325
資本合計	—	1,733,848
負債及び資本合計	—	5,644,674
(純資産の部)		
株主資本	2,246,373	—
資本金	210,300	—
資本剰余金	199,711	—
利益剰余金	1,836,687	—
利益準備金	20,250	—
その他利益剰余金	1,816,437	—
特別償却準備金	1,108	—
別途積立金	1,080,000	—
繰越利益剰余金	735,329	—
自己株式	△325	—
純資産合計	2,246,373	—
負債純資産合計	6,833,403	—

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	5,185,616	4,076,881
売上原価	4,024,706	3,130,257
売上総利益	1,160,910	946,623
販売費及び一般管理費	922,373	646,590
営業利益	238,537	300,033
営業外収益	29,300	49,042
営業外費用	29,020	18,188
経常利益	238,816	330,886
特別利益	433,196	—
特別損失	801	257
税引前当期純利益	671,211	330,629
法人税、住民税及び事業税	96,570	138,760
法人税等調整額	△2,020	△4,095
当期純利益	576,661	195,964
前期繰越利益	—	126,420
当期末処分利益	—	322,385

単体財務諸表

株主資本等変動計算書 当期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高	210,300	199,711	199,711	20,250	1,527	980,000	322,385	1,324,162
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の受入 (注1)					155			155
特別償却準備金の取崩し(注2)					△574		574	—
別途積立金の積立て (注2)						100,000	△100,000	—
剰余金の配当 (注2)							△48,292	△48,292
役員賞与 (注2)							△16,000	△16,000
当期純利益							576,661	576,661
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△418	100,000	412,944	512,525
平成19年3月31日 残高	210,300	199,711	199,711	20,250	1,108	1,080,000	735,329	1,836,687

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
平成18年3月31日 残高	△325	1,733,848	1,733,848
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の受入 (注1)		155	155
特別償却準備金の取崩し(注2)		—	—
別途積立金の積立て (注2)		—	—
剰余金の配当 (注2)		△48,292	△48,292
役員賞与 (注2)		△16,000	△16,000
当期純利益		576,661	576,661
事業年度中の変動額合計	—	512,525	512,525
平成19年3月31日 残高	△325	2,246,373	2,246,373

(注1) 平成18年10月の合併による連結子会社からの受入であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結財務諸表



連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
売 上 高	6,476,546	7,223,926
売 上 原 価	5,057,217	5,686,885
売 上 総 利 益	1,419,329	1,537,041
販売費及び一般管理費	1,145,123	1,109,784
営 業 利 益	274,205	427,256
営 業 外 収 益	11,416	25,811
営 業 外 費 用	30,745	22,488
経 常 利 益	254,876	430,578
特 別 利 益	300	—
特 別 損 失	829	257
税金等調整前当期純利益	254,346	430,321
法人税、住民税及び事業税	110,502	154,155
法 人 税 等 調 整 額	△7,060	26,789
当 期 純 利 益	150,905	249,375

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	3,873	349,651
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	8,678	9,485
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△185,342	△230,517
現金及び現金同等物の 増 加 額 (△減少額)	△172,790	128,619
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	830,501	701,882
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	657,711	830,501

株式の状況

(平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数	16,920,000株
発行済株式の総数	4,830,000株
株主数	475名

大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
齋藤國春	1,965,000 ^株	40.68 [%]
あいおい損害保険株式会社	225,000	4.66
日本興亜損害保険株式会社	225,000	4.66
株式会社しんあいコーポレーション	225,000	4.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	150,000	3.11
林未香	90,000	1.86
稲田麻衣子	90,000	1.86
ホンダクリオ東葛従業員持株会	81,000	1.68
株式会社千葉銀行	75,000	1.55
松下吉孝	65,000	1.35

株式の所有者別分布状況

区分	持株数	人数
金融機関	692,000 ^株	6 ^名
事業会社・その他法人	285,000	11
外国人	16,000	3
個人・その他	3,830,946	451
証券会社	6,054	4

会社概要

(平成19年3月31日現在)



会社概要

会 社 名 株式会社ホンダクリオ東葛
(平成19年4月2日より会社名を株式会社東葛
ホールディングスに変更しております。)

本 社 〒270-0013
千葉県松戸市小金きよしヶ丘3-21-1
TEL 047-345-1151 (代表)

設 立 昭和44年1月

資 本 金 2億1,030万円

売 上 高 51億8,561万円

販 売 台 数 1,717台

従 業 員 数 138名 (男子115名、女子23名)

事 業 内 容 本田技研工業(株)の四輪新車・純正部品・用
品の販売、中古車の販売、自動車整備、損害
保険代理店

取 引 銀 行 三菱東京UFJ銀行、千葉銀行

役 員 代表取締役会長 齋 藤 國 春
(平成19年6月28日現在) 代表取締役社長 石 塚 俊 之
取締役副社長 松 下 吉 孝
常務取締役 吉 井 徹
取締役 伊 藤 淳 一
取締役 飯 田 裕 康
監査役 柳 澤 正
監査役 川 合 高 久

会社の沿革

昭和44年1月 株式会社不二ホンダを設立

昭和45年3月 千葉県松戸市馬橋に本社を移転

昭和45年11月 千葉県我孫子市に我孫子店開設

昭和47年11月 中古車センターを千葉県柏市南柏に開設

昭和48年3月 本田技研工業株式会社の販売店網整備により専
門店制度発足 専門店の資格取得

昭和49年1月 ホンダ販売店の店格制度確立 トップランクの
L店資格取得

昭和49年11月 千葉県松戸市五香に五香店開設

昭和50年5月 本社工場が指定工場(民間車検場)の資格取得

昭和51年5月 千葉県柏市に柏店開設

昭和53年6月 千葉県柏市南柏に関連会社、株式会社ホンダベ
ルノ東葛を設立

昭和54年8月 千葉県松戸市二ツ木に中古車センターを移転

昭和54年10月 千葉県松戸市小金きよしヶ丘に本社を移転

昭和54年11月 柏店移転計画により同一商圏内にある我孫子店閉鎖

昭和56年6月 コンピュータシステム導入、全店舗オンライン
開始

昭和60年2月 商号を株式会社ホンダクリオ東葛に変更

昭和60年10月 千葉県柏市に柏店を移転

平成2年12月 千葉県白井市に千葉ニュータウン店開設

平成13年2月 株式会社ホンダベルノ東葛を株式交換により
100%子会社化

平成13年3月 千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷店開設

平成14年12月 日本証券業協会に株式を店頭登録

平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャス
ダック証券取引所に株式を上場

平成18年10月 連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合
併

組織図



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告掲載URL	http://www.tkhd.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う)
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 郵便物送付先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店